

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 211 茨木市	(3)所轄区分 27211	(4)法人番号 8120905005347	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人ぽぽんがぽん					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 茨木市 真砂玉島台8番20号					
(9)主たる事務所の電話番号 072-635-5762	(10)主たる事務所のFAX番号 072-635-5763	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://popongapon.com					
(14)法人のメールアドレス popongapon_mail@yahoo.co.jp					
(15)法人の設立認可年月日 平成28年1月18日	(16)法人の設立登記年月日 平成28年2月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7~9	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
浦野雅美	H29.4.1 ~ 2021.6			0
塚川薫	H29.4.1 ~ 2021.6			3
太田美雪	H29.4.1 ~ 2021.6			3
中西英一	H29.4.1 ~ 2021.6			1
埴淵留理子	H29.4.1 ~ 2021.6			3
古川隆司	H29.4.1 ~ 2021.6			2
村上和子	H29.4.1 ~ 2021.6			3
山田義昭	H29.4.1 ~ 2021.6			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 0	特例無					
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職 (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
浅野省三	1 理事長（会長等含む。） H28.2.1 ~ 2017.6	平成28年2月1日	2 非常勤	平成28年2月1日		2 無		3
細井清和	3 その他理事 H28.2.1 ~ 2017.6		2 非常勤	平成28年2月1日		2 無		3
三田優子	3 その他理事 H28.2.1 ~ 2017.6		2 非常勤	平成28年2月1日		2 無		1
鈴木浩昭	3 その他理事 H28.2.1 ~ 2017.6		2 非常勤	平成28年2月1日		4 その他	2 無	3
太田吾郎	3 その他理事 H28.2.1 ~ 2017.6		2 非常勤	平成28年2月1日		1 有		3
水野昌和	3 その他理事 H28.2.1 ~ 2017.6		2 非常勤	平成28年2月1日		3 施設管理者	2 無	3

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 20,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
谷口彰	H28.2.1 ~ 2017.6		平成28年2月1日 5 財務管理に識見を有する者（税理士） 0
平瀬輝幸	H28.2.1 ~ 2017.6		平成28年2月1日 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他） 2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	③非常勤者の実数 0	常勤換算数 0.0	④非常勤者の実数 1	常勤換算数 0.9
(2)施設・事業所職員の人数						

①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	8
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	4.3

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月26日	11	0	1	0	・2015年度事業報告について ・2015年度決算について
平成28年11月16日	10	0	1	0	・定款変更について ・評議員選任解任委員会の細則について ・評議員選任解任委員会の招集について ・新たな評議員候補者について
平成29年3月9日	12	0	0	0	・基本金組み入れについて ・2016年度補正予算 ・2017年度事業計画 ・2017年度収支予算 ・定款細則、経理規程、就業規則、育児休業規程、介護休業規程、役員等報酬規程の変更について ・個人情報保護規程について ・車輛リース契約について ・マネジメントプロテクション保険加入について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月26日	6	1	・2015年度事業報告について ・2015年度決算について
平成28年11月16日	5	1	・定款変更について ・評議員選任解任委員会の細則について ・評議員選任解任委員会の招集について ・新たな評議員候補者について
平成29年3月9日	5	0	・基本金組み入れについて ・2016年度補正予算 ・2017年度事業計画 ・2017年度収支予算 ・定款細則、経理規程、就業規則、育児休業規程、介護休業規程、役員等報酬規程の変更について ・個人情報保護規程について ・車輛リース契約について ・マネジメントプロテクション保険加入について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	谷口彰 平瀬輝幸
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
001	いほらき自立支援センター「ほかほか」拠点	00000001	本部経理区分		社会福祉法人ほほんがほん				
		大阪府 茨木市	真砂玉島台8-20		3	3	3	自己所有	平成28年2月1日
001	いほらき自立支援センター「ほかほか」拠点	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)		いほらき自立支援センター「ほかほか」				
		大阪府 茨木市	真砂玉島台8-20		3	3	3	自己所有	平成28年5月1日

001	いばらき自立支援センター「ほかほか」拠点	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		いばらき自立支援センター「どかどか」		
	大阪府 茨木市 五十鈴町7-29	4 その他	2 民間からの賃借等	平成28年5月1日	6	759	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
② 事業報告	2 無
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	2 無
⑤ 第三者評価結果	3 該当なし
⑥ 苦情処理結果	2 無
⑦ 監事監査結果	2 無
⑧ 附属明細書	2 無
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費(円)	53,776,849
② 施設・設備に係る公費(円)	10,000,000
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	304,791
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	
② 実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③ 業務内容	
④ 費用[年額](円)	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	① 長期に亘り評議員会に出席していない評議員が見受けられるので、開催日時の調整を十分行うこと。 なお、調整後においても出席なき場合は、評議員を変更する等の改善を図ること。 ② 定款第23条(社会福祉法第59条の2第1項)に基づき、事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書、監事意見書、現状報告書を事務所で閲覧できるように整備すること。 ③ 法人において使用されている公印で公印台帳に登録されていないものがあるので、

<p>早急に登載し、適正な運用を行うこと。</p> <p>④寄付金品の受け入れに際しては、経理規定第24条の規定により、寄付申込書に基づき、寄付者の意向を踏まえて受け入れること。</p> <p>寄付金の受領に当たり、一部領収書が発行されていない事例が見受けられたので是正すること。</p> <p>⑤小口現金の受け払いについては、サービス区分ごとの明確化を図るため、本部サービス区分及びその他のサービス区分ごとに適正に管理すること。</p> <p>⑥簿外（会計外）処理されている収入・支出が見受けられるので、適正に計上すること。</p> <p>⑦小口現金残高と帳簿残高を適切に照合すること。また照合したことが分かるように、押印等記録を残すこと。</p> <p>⑧設立（施設創設）時に受け入れた寄付金については、運営資金を目的とする寄付を含め、施設整備等寄付金収益（収入）として計上すること。</p> <p>（以上、2017年2月15日付通知）</p>
--

②実施した改善内容

<p>①平成29年3月2日に開催した改正社会福祉法に基づく評議員選任解任委員会において、同年4月1日以降の評議員の選任を行った。</p> <p>これまで長期にわたり出席の無かつ評議員については候補者からは退任いただくこととした。</p> <p>②決算書類等に関して、申し出により閲覧可能であること、および法人HPIにおいても閲覧可能である旨の掲示を行った。</p> <p>③公印台帳に登載されていなかった公印（シャチハタ4種）について、公印台帳へ登載した。</p> <p>④領収証の発行がされていなかった1名の寄付者に対して、領収証を発行した。</p> <p>寄付金受領時には寄付申込書（用紙整備済）の記入と、領収証の発行を徹底していく。</p> <p>⑤本部小口現金出納帳を別で定め、他のサービス区分との違いを明確にした。</p> <p>また、本部小口現金については、常時必要ではないため、必要時に都度引き出して使用することとした。</p> <p>⑥簿外処理していた収入（昼食代）・支出（昼食の材料費）について、帳簿に組み入れを行った。</p> <p>また、平成29年3月9日に行った評議員会および理事会において、補正予算として承認を得た。</p> <p>⑦各小口現金毎に記録簿を整備し、現金残高と帳簿残高を照合し、確認日・確認額・確認者の記録を残すこととした。</p> <p>⑧法人設立時の寄附金2400万円の内、経常経費寄附金収入として計上し、基本金へ組み入れていなかった550万円について、1号基本金へ組み入れ、3月9日に開催した評議員会および理事会にて、承認を得た。</p>
--

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	